

株式会社 ナチュラルスタンスクラブ（秋田県大仙市）^{だいせん し}

1 地域概況

ナチュラルスタンスクラブ（NSC）の活動拠点の大仙市は、秋田県のほぼ中心の内陸部に位置し、秋田市や仙北市、横手市や由利本荘市などと接している、広大で肥沃な土地が開けた県内有数の穀倉地帯となっている。

人口は約 8 万 8 千人で、農業従事者は産業別人口比率で 6.7%（平成 22 年国勢調査）。農林水産物等の販売額は約 150 億円で、そのうち米が 128 億円と全体の 85%を占めるが、果樹と野菜は 9 億円近く、花き類・茸類で 3 億円余り、また、畜産物に関しては 6 億 5 千万円程度の販売額を示し、米作中心ながらそれら園芸作物の栽培や畜産も見受けられる純農村地帯である。

2 活動背景・経過

NSC の活動は、専業農家である佐々木彰、幸子夫妻が、新たな付加価値農業を模索するために取り組んだ、農産物の直売や加工品の製造、宅配等の事業にはじまる。

自宅前の直売店舗のほか、平成 17 年に地元スーパーから、地産地消を中心とするインショップの運営を打診されたことから、地元の生産者の有志をネットワーク化して取りまとめ、生産者が主導する地元農産物のインショップ販売をスタートさせた。鮮度と品質の高い農産物に加え、農村女性の手づくり加工品の販売で地域住民の大きな支持を受け、現在では秋田県南部を中心に 21 店舗に拡大している。

参加生産者は 140 名を数え、そのうち 20 歳代と 30 歳代が 30 名ほどに上り、若手農業者の新たな販売拠点としての意味合いも強い。

平成 25 年には株式会社化され、雇用の創出にも結び付けている。

3 活動内容

（1）地元スーパーと連携したインショップ「地産地消の広場」の展開

地元スーパーにおけるインショップの展開店舗が、平成 20 年度は 5 店舗であったが、25 年度は市外を含めて 21 店舗まで拡大。佐々木夫妻自身で管理しながら、スーパー側の意向や消費者の要望を生産者サイドに直接伝えることで、地元農産物の品ぞろえの充実と質の高い商品の地産地消を実現させてきた。全店舗での販売額は、24 年度で 1 億 8 千万円近くに達する。



（２）女性・高齢農家から大規模農家まで参画できる活動

インショップにおける農産物の少量多品目販売に加え、漬物や菓子類などの手づくり加工品の提供は、農家の女性や高齢者の直売活動への参加も促してきた。また、大量生産する専業農家の会員に関しては、スーパーの一般青果売り場での販売につなげるなどして、幅広い農家の地産地消活動への参画を可能とした。



（３）資源循環システムの構築

平成 24 年からは、新たな取り組みとして、スーパーで発生した食物残渣をペレット状に堆肥化し、NSC の会員限定で米やリンゴ、枝豆等の栽培に利用している。この堆肥で栽培された農産物は全量スーパーで買い取ってもらうといった、資源循環システムを構築した。この取り組みは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」に基づいて国から認定され、代表の佐々木氏を含む 9 名の生産者が登録利用者となっている。



（４）秋田県立大曲養護学校との交流・連携

市内の大曲養護学校に対し、平成 20 年度から給食用の食材（250 食分）を納入するとともに、仙北地域に伝わる伝統的な米菓子も提供している。また、23 年度からは生徒の営農実習を受け入れ、現在は年間 40 回ほどの生産から加工、販売に至るまでの農業活動を通して NSC の会員や消費者との交流を図っている。



（５）農家の所得向上や農業後継者の育成をサポート

農産物の直売やスーパーへの直接販売は、農家の新たな販売先の開拓として所得の向上を実現させる。特に若手農業者については、そのまま栽培意欲を高揚させることになることから、NSC として研修機会や交流の場を活発に設けることで会員間の生産技術の交換や伝承が進められ、地域の農業後継者の育成にもつながっている。

４ 評価ポイント（成果等）

農産物の直売に取り組んでいる農業者は、一般的に個人で直売所の会員となったり生産者組織を結成して直売所を運営したりするケースが多いが、今回農林水産大臣賞を受賞する NSC の代表の佐々木氏は、スーパーからインショップの運営管理を任されながら、自身の農業経営の多様化のみならず、生産者の直売活動の支援のほうにも活動の重点を置いている。

その支援の拠点である地元スーパーのインショップは 21 店舗にもおよび、地域農業を発展させ、地元生産者の所得拡大を実現させるための献身的ともいえる各種の取り組みは、無比の活動として特筆に値する。

また、養護学校の生徒たちの営農実習の受け入れは、生徒たちの栽培学習の場となっている点に加えて卒業後の就職に役立っている一面もみられ、農業の地域貢献的な役割の大きさに改めて気づかせてくれることも受賞する意義が大きい。

（審査委員 勝本 吉伸／株式会社シンセニアン 代表取締役）

JAくろべ 女性部（富山県黒部市）

1 当該地域と組織の概況

（1）黒部市の概況

黒部市は、富山県北東部に位置し、北から東には入善町、朝日町、長野県の県境が、南から西は魚津市、上市町、立山町に接しており、面積は427.96k m²で、富山県の約10%を占める。同市の地形は北アルプスから富山湾まで約3,000mの標高差があり、高山帯、低山対、さらに黒部川の広大な扇状地がひろがり、富山湾沿岸部まで変化に富んでいる。年間平均気温は平野部で14℃、年間降水量は平野部で2,277mm、山岳部で4,000mm以上と、我が国屈指の多雨多雪地帯となっている。



2010年国勢調査による黒部市の就業人口は21,382人で、富山県の就業人口の3.9%を占めている。産業別就業人口比率は、第1次産業4.0%、第2次産業42.8%、第3次産業52.8%となっている。また、産業別就業人口比率を富山県・全国と比べると、第1次産業の割合は同程度であり、第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合は低くなっている。

主な産業は工業、農業、水産業であり、農業就業人口比率は3.7%（2010年10月）である。

（2）JAくろべ（黒部農業協同組合）の概況

沿革を見ると、1969年5月、旧黒部市8農協が合併し、黒部市農協となる。そして、1972年4月、旧宇奈月町4農協と合併し、黒部農協となった。2007年4月には、支所を再編し、12支所から3支店に統合した。

組合員数（2013年1月末）は正組合員が4,403人、准組合員が2,689人である。役職員の数（2013年1月末）は、理事16名（内女性1名）、監事4名、正職員115名、臨時職員22名である。

おもな事業別事業高（H24年度）は、貯金残高59,440百万円、長期共済保有契約高198,750百万円、購買事業・生産資材3,553百万円、購買事業・生活物資4,379百万円、販売事業・農産物1966百万円、販売事業・畜産物627百万円などとなっている。取扱高が多い順に見ると、米1,714百万円、豚537百万円、種苗128百万円となっている。

2 活動の背景と内容

（1）発足の経緯

JAくろべ女性部は黒部農協の発足と同時に活動を開始した。女性正組合員と女性職員の有志により組織され、会員数は508名である。主な活動は本部役員13名と8支部の役員30名で行われている。また、女性部には女性部の役員を中心とした「黒部だいこんの会」（代表、高本一恵氏、会員数12名）がある。



（2）活動内容

1995年から「愛の米一握り運動」を開始し、新米を黒部市や宇奈月町の福祉施設に寄贈している。2011年からは遊休地の水

田を利用して、景観の美化と食育の推進のため、地元小学生と一緒に菜の花の播種を行い、収穫したナバナは年間 100kg を収穫し、学校給食の食材として利用している。また、菜の花の開花期には「菜の花まつり」を行い、保育園児、小学生、老人・福祉施設の人々を菜の花畑に招待し、地元食材を使った料理を振る舞うなど交流を行っている。



2007 年に女性部の有志によりおにぎりの製造・販売を行う「黒部だいこんの会」を設立した。この会は市内外のイベントに積極的に参加し、黒部産の米と清涼な湧水を使ったおにぎり（1 個 100 円）を販売することで、黒部産米の普及と消費拡大に寄与している。また、2015 年春に北陸新幹線が富山まで開業することを見据えて「農家のお母さん弁当」の商品開発を行うなど熱心に取り組んでいる。

なお、おにぎり 1 個の販売について 1 円を寄附することをきめており、金額がまとまったところで、子どもたちの教育振興や東日本大震災の被災地支援のために関係機関に贈っている。

さらに、2009 年から小学生の農家宿泊体験を実施している。「農と暮らしを学ぶ夏休み農家一泊体験」と題して、各農家に 1～3 名の小学生が分宿し、薪割り、ニラの調製、モモの収穫など受け入れ農家の経営に合わせた農業体験と晩御飯を一緒に作るなど、日頃やらないことを体験している。毎年 40 名の参加者がある。

（3）活動の広がり

JA くらべ女性部の活動は米の消費拡大や食農教育といった一般的な地産地消活動からグリーン・ツーリズムや地域環境整備という高度な次元に広がっている。

2011 年「グリーンツーリズムとやま」の委託を受けて、「とやま帰農塾・黒部塾」を開催するようになった。これは都市住民に農業、農村における体験をしてもらい、農家民泊も行うことで、地域農業者と都市住民の交流を図る活動である。延べ人数で 2011 年は 55 人日、2012 年は 120 人日と増加している。

さらに、歴史遺産である「巻江」と呼ばれる用水路とその周辺環境を整備する「十二貫野用水巻江こーりやく隊」を有志で結成し、泥や落ち葉が埋まった用水路を清掃したり、ササユリ自生地復活のために実生株の養成と定植などの活動をしている。



4 評価のポイント

JA くらべ女性部の取り組みは、単なる農産物や農産加工品の製造・販売に留まっていないところが高く評価される。児童・生徒への食農教育、グリーン・ツーリズムや地域歴史遺産の保全など周年を通じて行っている。無論、500 名余の女性部員すべてが活動に関わっているわけではない。コアメンバーは「黒部だいこんの会」を中心とする十数名の有志メンバーである。高本女性部長を中心としたこれら有志メンバーのアクティビティは高く、周りと一緒に活動の輪を広げている。

ただ、活動によっては、まだ緒についたばかりのものもある。今後は、若手女性部「ヤングミセスの会」を巻き込みながら、地産地消活動を広げ、さらに深めた農業と暮らしの大切さを次世代につなげる活動が期待される組織である。

（審査委員 野見山 敏雄／国立大学法人東京農工大学大学院 教授）